

部 門	事 業 項 目	内 容	備 考
I 対策部門	1. 法改正対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・司法書士法改正対策委員会において、業務に関する課題、懲戒に関する課題を、体系的に検討したうえで、実現可能性をも勘案し、改正にむけてのビジョンを関連機関に発信する。</li> <li>・将来の不動産登記法改正にむけて、情報収集や分析、それに基づく東京司法書士会としてのビジョンの策定に努める。</li> <li>・民法改正等、会社法等に関する業務及び研修事業について、積極的な対応を図る。</li> <li>・平成14年改正司法書士法の附帯決議の実現並びに改正後に顕れた懲戒制度、法人制度等の諸問題についての対応を図る。</li> </ul>	執行部
	2. 司法・司法書士制度対策 ① 司法書士執務対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高い倫理性を維持、向上させつつ社会の期待と信頼に応えるため、「司法書士倫理」規範の周知徹底を図り、倫理規範の修得を中心とする年次制研修を実施し、会員の執務指導を行う。</li> <li>・税理士会と協調して、企業・法人に対する相談会等の対応を検討する。</li> <li>・登記情報提供サービスの運用拡大等を含めて、オンライン申請の普及・促進を進めるため、法務局に対する情報提供等により、オンライン申請のより良い環境整備に努める。</li> <li>・裁判所及び弁護士会との協議を行う等、利用しやすい裁判制度の定着に協力する。</li> <li>・裁判実務における司法書士執務の研究を進めるための検討を行い、簡裁代理業務の研修会も実施する。</li> <li>・司法書士執務についての規範規則制定の検討を行う。</li> </ul>	執行部
	② 日本司法支援センター（法テラス）への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本司法支援センター（法テラス）と協力し、市民に対する情報提供業務、法律扶助、相談事業の利用促進を図り、紛争解決への必要な情報並びにサービスを提供する。さらに、犯罪被害者の権利・利益の擁護のため活動する。</li> </ul> <p>上記の目的達成のため、下記イからニを行う。</p> <p>イ. 民事法律扶助を必要とする市民のニーズに応えるとともに会員の意識向上のため、本会の全総合相談センターを法テラス指定相談場所としたので、総合相談センターにおける相談業務の更なる充実及び会員による法律相談援助や代理援助・書類作成援助の推進を図る。</p> <p>司法書士による法律相談援助や代理援助・書類作成援助の推進・充実を図る。</p>	執行部 相談部

部 門	事 業 項 目	内 容	備 考
	<p>③ 司法書士調停センターの運営</p> <p>④ 東京司法書士会司法書士不在地域対策</p> <p>⑤ オンライン申請推進対策</p> <p>⑥ 非司法行為の防止</p>	<p>ロ. 日本司法書士会連合会電話相談センター事業への協力をする。</p> <p>ハ. 法テラスの法律扶助契約司法書士数の増加と利用促進のための研修を行う。</p> <p>ニ. 法テラス東京地方事務所との協議会を定期的を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民事に関する紛争全般を取り扱うことが出来る都内唯一の認証紛争解決事業者として、メディエーション重視の調停を実施する。</li> <li>・調停手続実施者及び調停管理者の養成、スキルアップのためにトレーニングを行い、調停実施者及び管理者の増員等、内部体制の充実を図る。</li> <li>・トレーナーの養成を行う。</li> <li>・学校、市民団体、事業者団体等に対する研修会の開催を検討する。</li> <li>・仲裁法による仲裁の実施を検討する。</li> <li>・外部相談機関等との連携を図る。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本司法書士会連合会とともに、司法書士不在地域に対する個人・法人会員の開業支援を実施する。</li> <li>・司法書士不在地域の解消に向けた情報収集を行う。</li> <li>・司法書士不在地域に対する個人・法人会員の開業支援及び公設事務所設置について検討する。</li> <li>・司法書士不在地域、伊豆大島その他の島嶼地域において、法律相談会を実施する。</li> <li>・外部団体等と連携し、司法書士不在地域・伊豆大島その他の島嶼地域における法律相談の充実を図る。</li> <li>・奥多摩地区において巡回法律相談を実施する。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン申請のより一層の普及を図るため、日本司法書士会連合会、関東ブロック司法書士会協議会との情報共有に努め、会員への速やかな情報提供を行う。各会員事務所におけるオンライン申請環境の整備を推進するため、オンライン申請への移行が遅れている会員の申請環境の状況、その原因等の収集に努める等の対応を図る。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非司法書士行為を行った個人及び法人・企業等に対し、警告文等を発し、改善を求める。</li> <li>・悪質な非司法書士行為を行った者に対し、告発等を行うと共に、警察や自治体等関係機関との連携を図る。</li> <li>・非司法書士行為に関する情報収集及び調査を行い、会員や市民、インターネットプロバイダー等の企業に対して非司法書士行為に関する広報を行う。</li> <li>・当会ホームページを活用して、非司法書士行為と思われる行為について情報提供を受けられるようにする。</li> </ul>	<p>執行部 企画部</p> <p>執行部 相談部</p> <p>執行部 企画部</p> <p>総務部</p>

部 門	事 業 項 目	内 容	備 考
	⑦危機管理対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ等による広告等の調査や、非司法書士行為についての情報提供等に基づき、社会情勢に適応した非司法書士行為の防止策等を検討する。</li> <li>・日司連と協議して、会館の危機管理体制の強化を図り、万全なセキュリティを確保する。</li> <li>・事務局等の危機管理体制を見直し、近隣の事業所及び消防署等行政機関と連携し、安心かつ安全な執務状態を確保する。</li> <li>・定期的に会館における災害訓練及び消防訓練を行い、会館BCPの策定を検討する。</li> </ul>	執行部
	⑧司法書士市民 救援基金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資力が乏しく、かつ、民事法律扶助制度によっても法的サービスが受けられない市民に対する東京司法書士会市民救援基金の円滑かつ適正な運営を行う。</li> </ul>	相談部
	⑨民事介入暴力 への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民事介入暴力に関する対応策について、各関係機関の協力をもとに、会員向け研修会を実施する。</li> <li>・法規制強化に対応すると共に各関係機関との連携を図り、民事介入暴力の現状について情報収集し、会員に対する啓発活動を実施すると共に、民事介入暴力の排除に向けた方策の検討を行う。</li> <li>・関東ブロックを中心とした単位会・関連団体との民事介入暴力に対する協調関係を整備し、これらと共に暴力団等反社会勢力の排除に向けた協議等を行っていく。</li> </ul>	執行部
	3. 組織改善対策 ①組織改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会の組織・機構・本会事業等のあり方を検討し、その成果を、会則・規則・規程等に反映させる。</li> </ul>	執行部
	②会員への情報 提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員への情報伝達の迅速化及び省力化並びに紙媒体を削減することによる省資源化のために、電子メール及びスーパーネットを活用した会員向け情報伝達の仕組みを構築し、会員の利便性向上を図る。同時に、会員向け情報の電子化に向けての周知・啓発活動を行う。</li> </ul>	総務部
	③情報公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開に関する規則に則り、会として必要かつ適正な情報公開を実施する。</li> <li>・懲戒処分等を公表する。</li> </ul>	総務部 広報部
	④個人情報保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報保護方針並びに個人情報保護規程に基づき個人情報の適正な管理に努める。</li> <li>・事務室の独立性を保持し、情報管理に関するセキュリティについて十全な対応をし、個人情報の保護を徹底する。</li> </ul>	執行部 総務部

部 門	事 業 項 目	内 容	備 考
Ⅱ 執務指導 部門	4. 成年後見制度への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート東京支部と協働し諸活動を行う。</li> <li>・成年後見利用支援事業（報酬助成）の利用促進を図るための事業を公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート東京支部と共催して実施する。</li> </ul>	執行部 企画部
	5. 多重債務問題・自死問題・消費者問題等への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多重債務問題改善プログラムの方針を尊重し、地方自治体の多重債務者に対する対策会議や相談窓口の体制整備に協力し、相互連携の強化充実を図る。</li> <li>・地方自治体の多重債務者に関する相談員及び民生委員向けの出前講座を開催する。</li> <li>・東京地裁民事20部における本人申立てによる破産申立手続の運用の改善を引き続き求める。</li> <li>・金融経済教育等の消費者教育について、学校教育や企業の社員教育等の教材を作成して講師を派遣する。</li> <li>・利息制限法制限利率の適正水準の動向について注視し、市民生活へ悪影響を及ぼすことのないよう諸活動を行う。</li> <li>・悪質商法被害救済のための関連法制度を研究し、消費者問題に関する相談の一角を司法書士が担うよう諸活動を行う。</li> <li>・国及び東京都の行う自死対策事業に協力し、関係機関との連携をはかり、自死予防対策事業を行う。</li> <li>・自死問題及びこれに関連する諸問題について電話及び面談による相談会を開催する。</li> <li>・その他、多重債務・貧困・自死問題の解決等、消費者問題への対応のために関係機関・団体等との連携を図る。</li> </ul>	執行部 企画部 相談部
	6. 登記所統廃合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登記所統廃合について、支部、関連団体と連携とりながら情報を収集する。</li> <li>・説明会の開催要請や証明書交付機の設置要請など、地元市民の利益を最優先したうえで関係機関と所要の対応策を講じる。</li> </ul>	執行部
	1. 執務改善推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民の権利の保護に寄与するため、会員の執務の更なる適正化を図り、会員指導を行う。</li> <li>・非司法書士との提携やリベート問題など司法書士制度の信頼を揺るがす行為に関して、会員の意識の向上に努める。</li> <li>・綱紀案件について結論を出すまでの期間短縮を実現するため、手続きの効率化の方法を検討するとともに担当者のスキル向上を図る。</li> <li>・会員と依頼者等との紛議に関して、紛議調停を行う。</li> <li>・苦情についての注意事項を必要に応じてスーパーネットに掲載し、会員の執務に関する意識の向上に役立てる。</li> </ul>	執行部 総務部 業務部

部 門	事 業 項 目	内 容	備 考
Ⅲ研究部門	1. 研究企画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員向け対話集会において近年の綱紀関係の苦情事例を紹介し非違行為の予防に努める。</li> <li>・綱紀関連部門の職務に関する研修会を実施する。</li> <li>・登記実務上の諸問題について研究し、東京法務局とオンライン申請を含む登記実務の諸問題について協議会を実施する。</li> <li>・裁判事務に取り組む会員数の増加と質の向上を目的とした研究会を開催するとともに、裁判事務促進のための検討を行う。</li> <li>・司法書士の裁判実務の支援と、訴訟の円滑な実施を目的とした、裁判所との実務協議会を行う。</li> <li>・民事裁判制度に関するシンポジウムの開催についての検討を行う。</li> <li>・民事裁判における本人訴訟の必要性及び有用性に関する意見書を作成し、公表する。</li> <li>・民法改正対策委員会において、法制審議会の動向を注視し研究及び検討を加えたうえで、改正案に関する情報提供等の諸活動を行う。</li> <li>・司法書士法施行規則第31条業務の実践について検討し、会員への周知徹底を図る。</li> <li>・成年後見制度・家事事件における司法書士の役割や実務的諸問題について、家庭裁判所との協議を行う。</li> <li>・裁判所における調停委員及び司法委員に司法書士の活用を働きかける。</li> <li>・官公署等との連携を強めて司法書士の活用を働きかける。</li> </ul>	企画部
Ⅳ研修部門		(研修の種類ごとに164頁～169頁参照)	研修部
Ⅴ相談部門	①常設法律相談・司法書士総合相談センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・裁判・多重債務・登記・会社法務・成年後見・震災相談等について常設法律相談会を開催する。</li> <li>・当番司法書士制度を充実させる。</li> <li>・指定相談場所における法律相談業務を充実させる。</li> <li>・四谷・墨田・三多摩総合相談センターの充実と広報の強化に努める。</li> <li>・電話相談センター「ホットライン」の充実を図る。</li> <li>・総合相談センターに来ることができない市民のために、施設・病院・学校・公的施設・団地集会所その他の場所へ相談員を派遣し出張相談を行う。</li> <li>・相談員研修を積極的に行い、相談員のスキル向上と相談体制の充実を図る。</li> <li>・「女性司法書士による子どもと女性のための相談」を墨田総合相談センターにおいて行う。</li> </ul>	執行部 相談部

部 門	事 業 項 目	内 容	備 考
VI企画部門	②無料法律相談会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都貸金業対策課における相談ブースにおいて、ヤミ金被害等についての常設相談を実施する。</li> <li>・東京都・同特別区が実施する社会福祉事業に協力するとともに、生活保護受給者・路上生活者等に対する法律相談を実施する。</li> <li>・裁判・多重債務・消費者問題・労働問題等の専門分野に関する電話・面談等による相談会を開催する。</li> <li>・登記・相続・遺言・成年後見等をテーマとする相談会を開催する。</li> <li>・ターミナル駅や市民祭りなど人通りの多い場所において街頭相談会を開催する。</li> <li>・法テラス・都立図書館・商工会議所・官公署等の依頼に応じ、相談員を派遣する。</li> <li>・当会会員が他士業・医師・カウンセラー等と協同して開催する総合相談会への支援を行う。</li> </ul>	相談部 企画部 支部等
	1. 法教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者問題等について、小中高校生の児童・生徒やPTAを対象に、法律教室等を行う。</li> <li>・大学等の司法書士ガイダンス及びインターンシップ制度に協力する。</li> </ul>	企画部 支部等
	2. 講師の派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会議所等が主催する、会社法等に関する講演会や講座に講師を派遣する。</li> </ul>	企画部
	3. 講演会等の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多重債務・貧困・自死問題、消費者問題や高齢者虐待、憲法・人権問題、成年後見制度の普及等について、必要に応じ講演会・シンポジウムを開催する。</li> </ul>	執行部 企画部
	4. 友好諸団体との交流と協同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・十士業よろず相談会の開催に協力する。</li> <li>・東京三弁護士会との協議会を開催する。</li> <li>・東京公証人会、東京土地家屋調査士会との三者協議会を開催する。</li> <li>・東京税理士会との連絡協議会を開催する。</li> <li>・東京都不動産鑑定士協会との打合せ会を開催する。</li> <li>・東京都行政書士会との連絡協議会を開催する。</li> <li>・災害復興まちづくり支援機構の活動に参加し、運営に協力する。</li> <li>・自治体において実施する、災害復興訓練への参加を支援する。</li> <li>・新宿区、四谷消防署、新宿区社会福祉協議会等の協力を得て、本塩町会及び近隣事業所との地域防災連携訓練を行うと共に、災害時援助に関する協議を継続する。</li> </ul>	執行部 相談部
5. 広報活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報の一元化により、発信力の向上に努める。また、効率的な広報手法について研究し、東京司法書士会独自の制度広報を検討し実施する。</li> </ul>	広報部	

部 門	事 業 項 目	内 容	備 考
	6. 支部等の広報活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・司法書士の職務内容を広く社会に紹介し、市民への情報提供を行うため、東京司法書士会ホームページ及び東京司法書士会総合相談センターホームページのさらなる充実を図る。</li> <li>・マスコミその他広報に資する諸団体との交流を図り、広報活動を推進・強化する。</li> <li>・司法書士制度広報を目的とした広報事業を行う。</li> <li>・上記の広報活動を補うため、必要に応じて街頭ビジョン・ラジオ・テレビ等の有料広告を利用する。</li> </ul>	企画部 広報部 相談部
	7. 対外広報誌の発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京司法書士会の対外広報誌「司法の窓 ファーロ」を季刊誌として発行し、市民に対し司法書士の制度広報と情報の提供を図る。</li> </ul>	広報部
	1. 健康管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員・補助者・事務局職員を対象とした健康診断を行い、人間ドックを斡旋する。</li> <li>・会員のメンタルヘルスに関するセミナーを実施する。</li> </ul>	企画部
VII 福利厚生部門			
VIII その他	1. 緊急時広報への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クライシス・コミュニケーションへの対応を図る。</li> </ul>	広報部
	2. 事務局体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員に関する各種規則等の整備を継続して進める。特に、職員に関するハラスメントへの規則整備を進め、事務局職員の労働環境の整備・改善を図る。</li> </ul>	総務部
	3. 職員研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局職員の事務処理の正確さを保持し迅速化を図るため、個々の業務に対応した職員研修を実施する。</li> </ul>	総務部
	4. 東日本大震災への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本司法書士会連合会、東北ブロック・関東ブロックの各司法書士会等との連絡調整を図り、被災地の復興状況を注視しながら、時宜にかなった適切な施策を実施する。</li> <li>・被災者、原発事故避難者及び被災地の状況に応じ、関連団体や行政機関、他士業等と連携し、主に都内及び被災地における相談活動を実施する。</li> <li>・震災相談員向けの研修を実施し、震災相談員の育成と資質の向上を図る。</li> <li>・法テラスの震災法律援助の利用促進に努める。</li> </ul>	執行部
	5. 伊豆大島台風被災への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元自治体との密なる連絡を取りながら、毎月数名の相談員を派遣しながら、状況に応じて、所要の支援を行う。</li> </ul>	執行部